

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,469,516	流動負債	12,545,112
現金及び預金	5,394,618	買掛金	175,541
売掛金	45,851	短期借入金	1,211,101
有価証券	1,000	1年内返済予定	4,110,039
商品	507,684	長期借入金	
貯蔵品	448,551	1年内償還予定社債	831,200
前払費用	371,769	リース債務	333,794
短期貸付金	3,753	未払金	3,959,509
未収入金	6,768	未払費用	257,262
繰延税金資産	1,683,475	未払法人税等	785,375
その他	9,280	未払消費税等	149,801
貸倒引当金	△3,237	前受金	202,548
		預り金	374,719
		賞与引当金	154,219
固定資産	25,636,174	固定負債	10,220,463
有形固定資産	17,788,114	社債	341,400
建物	7,067,757	長期借入金	9,113,010
構築物	1,211,897	長期リース債務	329,108
車両運搬具	85	長期未払金	382,540
器具備品	1,798,804	預り保証金	29,267
土地	7,176,205	金利スワップ債務	25,137
リース資産	521,739		
建設仮勘定	11,623		
無形固定資産	662,243	負債合計	22,765,576
のれん	336,043	(純資産の部)	
借地権	93,000	株主資本	11,351,010
ソフトウェア	113,874	資本金	257,000
電話加入権	16,605	資本剰余金	417
水道施設利用権	18,835	資本準備金	417
リース資産	83,885	利益剰余金	11,093,593
投資その他の資産	7,185,817	利益準備金	60,612
投資有価証券	423,139	その他利益剰余金	
出資金	68,049	別途積立金	9,240,000
長期貸付金	464,210	繰越利益剰余金	1,792,981
長期前払費用	802,979		
差入保証金	1,760,643	評価・換算差額等	△10,896
敷金	1,109,859	その他有価証券	△10,896
建設協力金	2,238,115	評価差額金	
出店仮勘定	35,000		
繰延税金資産	208,533	純資産合計	11,340,114
長期性預金	63,002	負債及び純資産合計	34,105,691
その他	88,162		
貸倒引当金	△75,878		
資産合計	34,105,691		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表（個別損益計算書）を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 計 算 書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		202,041,874
売 上 原 価		194,409,513
売 上 総 利 益		7,632,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,078,751
営 業 利 益		3,553,608
営 業 外 収 益		301,808
受 取 利 息	75,086	
受 取 スワ ッ プ 利 息	39,810	
受 取 配 当 金	1,933	
貸 貸 料 収 入	45,377	
受 取 保 険 料	27,325	
保 険 解 約 益	21,237	
未 精 算 I C カ ー ド 受 入 益	49,578	
そ の 他	41,460	
営 業 外 費 用		1,022,960
支 払 利 息	638,099	
支 払 スワ ッ プ 利 息	52,812	
支 払 手 数 料	113,079	
社 債 利 息	15,731	
貸 貸 料 原 価	23,206	
為 替 差 損	65,465	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,267	
そ の 他	97,298	
経 常 利 益		2,832,456
特 別 利 益		26,649
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	748	
過 年 度 損 益 修 正 益	2,389	
販 売 促 進 引 当 金 戻 入 益	23,511	
特 別 損 失		240,771
固 定 資 産 売 却 損	47,611	
固 定 資 産 除 却 損	11,483	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	28,241	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99,318	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	47,544	
リ ー ス 解 約 損	6,571	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,618,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,552,122	
法 人 税 等 調 整 額	△334,438	1,217,683
当 期 純 利 益		1,400,650

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

個別法による時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて与える影響はございません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

車両運搬具 2年～6年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末日時点の有形固定資産が521,739千円、無形固定資産が83,885千円増加し、流動負債が333,794千円、固定負債が329,108千円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に関して、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しておりましたが、当期におけるポイントカード制度の廃止に伴い、制度廃止時における引当金残高である 23,511 千円を特別利益として戻し入れております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 遊技業に係る売上の計上基準

遊技業に係る売上については、パチンコ機またはパチスロ機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、その貸与料として受取る遊技料金をもって売上高として計上しております。

② 遊技業に係る売上原価の計上基準

遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。

③ パチンコ機及びパチスロ機に関する会計処理

パチンコ機及びパチスロ機の経済的耐用年数は 1 年未満であることから、使用開始時に全額費用処理しています。

④ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	300,227 千円
建物	3,286,527 千円
土地	5,692,549 千円
投資有価証券	21,554 千円

差入保証金	107,560 千円
敷金	200,000 千円
建設協力金	447,257 千円
長期性預金	10,000 千円

計 10,065,677 千円

② 担保に係る債務

長期借入金及び短期借入金	10,657,179 千円
割賦未払金	124,760 千円
リース債務	66,543 千円
長期リース債務	66,908 千円

計 10,915,392 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 8,423,609 千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産に計上している繰延税金資産

パチンコ・パチスロ機械費損金算入限度超過額	1,539,988 千円
賞与引当金	61,996 "
未払事業税	51,857 "
未払事業所税	13,213 "
法定福利費損金不算入額	7,650 "
水道光熱費損金不算入額	2,728 "
本部原状回復費用不算入額	6,039 "

合 計 1,683,475 千円

(2) 固定資産に計上している繰延税金資産

繰延税金資産

パチンコ・パチスロ機械費損金算入限度超過額	78,838 千円
減価償却損金算入限度超過額	23,376 "

一括償却資産損金算入限度超過額	9,006 "
建設協力金時価評価否認額	58,869 "
繰延資産償却損金算入限度超過額	42,961 "
固定資産除却損否認額	4,470 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,255 "
減損損失否認額	40,984 "
その他有価証券評価差額金	7,325 "
その他	19,515 "
小計	315,602 千円
評価性引当額	<u>△19,515 千円</u>
計	<u>296,087 千円</u>
繰延税金負債	
建設協力金時価評価認容額	<u>87,554 千円</u>
計	<u>87,554 千円</u>
合計	<u>208,533 千円</u>

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,121 円 23 銭
1株当たり当期純利益	262 円 00 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません。